

冊子「農産物直売所 打って出る！『出張直売』のススメ」を公開

ポイント

- ・農産物直売所が、店舗の外で新たな購入者を開拓する「出張直売」を紹介する冊子を作成しました。実際例を撮影したDVDも収録しています。
- ・出張直売とは、都市部へ農産物・農産加工品を運搬し、客と対話しながら仮設店舗で直接販売する方式です。
- ・購入者数が伸び悩む農産物直売所の収入アップに貢献するとともに、「買い物困難者」などの購入者にもメリットのあるシステムです。

概要

1. 現在、多数の農産物直売所が開設されていますが、中山間地域に立地する直売所は購入者数の伸び悩みの課題に直面しています。この課題を解決するため、本冊子では、店舗の外での販売活動によって新たな購入者を開拓する方法として「出張直売」を紹介しています。
2. 出張直売は、直売所の運営者や出荷者が都市部へ定期的に車で農産物・農産加工品を運搬し、テントなどの仮設店舗を開設し、数時間程度、客と対話しながら直接販売する方法です。
3. 出張直売は、購入者には新鮮な農産物を購入できるという顧客価値を提供します。なお、商店街で開設すれば「買い物困難者」への買い物の機会を創出する社会的役割も担います。出荷者（生産者）にとっては、店舗に置いたままでは売れ残るかもしれない商品が売れることで収入向上に貢献します。
4. 本冊子のファイル(PDF形式)は、下記URLからダウンロードできます。
http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/055107.html
ただしDVDは発行した冊子にのみ収録していますので、下記の問い合わせ先にご連絡ください。

<関連情報>

本成果は、農研機構が取り組んでいる研究プロジェクト「地域農業を革新する6次産業化ビジネスモデルの構築」の「農産物直売所を核としたビジネスモデル」（2011～2015年）という研究課題で実施したものです。

問い合わせ先

研究推進責任者：農研機構中央農業総合研究センター 領域長 仁平 恒夫
研究担当者：農研機構近畿中国四国農業研究センター上席研究員 室岡 順一
TEL:084-923-4100 FAX:084-924-7893
広報担当者：同 同 広報普及室長 船附 秀行
TEL:084-923-5231 FAX:084-923-5215

本資料は、筑波研究学園都市記者会、農政クラブ、農林記者会、農業技術クラブ、福山市政記者クラブ、日本農業新聞中国四国支所、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者クラブ、中国新聞経済部、全国農業新聞、農業共済新聞に配付しています。

※農研機構(のうけんきこう)は、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム(通称)です。新聞、TV等の報道でも当機構の名称としては「農研機構」のご使用をお願い申し上げます。